

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年9月14日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自平成27年5月1日至平成27年7月31日）
【会社名】	株式会社デジタルデザイン
【英訳名】	DIGITAL DESIGN Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺井和彦
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満四丁目11番22号
【電話番号】	06 - 6363 - 2322
【事務連絡者氏名】	取締役 星川征仁
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田司町二丁目9番2号
【電話番号】	03 - 5259 - 5300(代)
【事務連絡者氏名】	取締役 星川征仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社デジタルデザイン 東京オフィス （東京都千代田区神田司町二丁目9番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期連結 累計期間	第20期 第2四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自平成26年 2月1日 至平成26年 7月31日	自平成27年 2月1日 至平成27年 7月31日	自平成26年 2月1日 至平成27年 1月31日
売上高 (千円)	61,025	79,345	180,920
経常利益又は経常損失 () (千円)	11,286	8,489	16,968
四半期(当期)純利益又は純損失 () (千円)	13,068	6,556	12,985
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	13,084	6,589	12,955
純資産額 (千円)	961,475	994,105	987,515
総資産額 (千円)	998,662	1,027,054	1,029,563
1株当たり四半期(当期)純利益 又は純損失金額 () (円)	4.86	2.44	4.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	96.3	96.8	95.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,014	7,470	33,112
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	42	8,311	1,605
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	664,214	686,911	702,693

回次	第19期 第2四半期連結 会計期間	第20期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 5月1日 至平成26年 7月31日	自平成27年 5月1日 至平成27年 7月31日
1株当たり四半期純利益又は純損 失金額 () (円)	4.67	1.19

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第19期第2四半期連結累計期間につきましては、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため、第19期及び第20期第2四半期連結累計期間につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載を省略しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容において、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度末の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、米国の金融政策の動向や、中国経済の成長ペースの鈍化、ギリシャ債務問題等、景気の先行きについて不透明感が高まっているなか、円安、原油安等を背景に企業収益が総じて改善傾向にあり、穏やかな回復基調が継続していると言われております。

こうした状況の下、当社グループは主力製品であるネットワーク高速化ミドルウェア「FastConnector」のライセンス販売、クラウド型デジタルデータ化サービス「BizIT」の販売企画、モデリング技術を活用した受託システムの開発、及び防犯カメラ等の画像解析ニーズに対応する事ができる捜査支援用画像処理システムの提供を推進してまいりました。「BizIT」におきましては、新たに総務省のふるさとテレワーク推進のための地域実証事業の委託先として当社サービスが採択され、あわせて他社との協業を推進しております。

また、技術開発面におきましては、ITイノベーションが進むと見られるクラウド及びモバイルサービス分野における付加価値向上のため、「FastConnector」及び「BizIT」の改編を進めてまいりました。

体制面におきましては、黒字基調を継続しうる収益力向上に引き続き注力するとともに、前期より実施してきました事業構造改革の効果により事業全体を通して利益率が改善されつつあります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高79,345千円（前年同期比30.0%増）、営業利益8,213千円（前年同期は営業損失11,379千円）、経常利益8,489千円（前年同期は経常損失11,286千円）、四半期純利益6,556千円（前年同期は四半期純損失13,068千円）となりました。

(ITサービス事業)

ITサービス事業におきましては、データ通信高速化ミドルウェア「FastConnector」シリーズにおいて、ファイル共有の高速化に特化した新バージョン「FastConnector for CIFS」の機能強化を行い、又、モデリング技術を活用した受託システム開発及びデジタル画像の管理、映像に関する処理技術を活用したシステム構築をしてまいりました。

また、クラウド型デジタルデータ化サービス「BizIT」においては、生産性の向上及び基本機能の強化を推し進めるとともに、営業面においても新たな枠組みでの取り組みが進捗しております。

以上の結果、当期第2四半期連結累計期間におきましては、売上高72,798千円（前年同期比33.2%増）、営業利益33,344千円（前年同期比295.1%増）となりました。

(自社ビル賃貸事業)

連結子会社である株式会社ディーキューブが保有する賃貸用不動産（自社ビル）の賃料収入であります。現在、株式会社ディーキューブが保有する6階建ての当該自社ビルの2フロアに当社グループが入居し、その他をテナントとして賃貸しております。

(2) 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、1,027,054千円（前連結会計年度末と比べ2,508千円減）となりました。

流動資産は、709,427千円（前連結会計年度末と比べ7,355千円減）となりました。これは主に現金及び預金が686,911千円（前連結会計年度末と比べ15,782千円減）、たな卸資産が1,650千円（前連結会計年度末と比べ1,917千円減）となりましたが、受取手形及び売掛金が20,247千円（前連結会計年度末と比べ10,572千円増）となったことによるものであります。

固定資産は、317,626千円（前連結会計年度末と比べ4,846千円増）となりました。これは主に無形固定資産が9,232千円（前連結会計年度末と比べ2,753千円増）、投資その他の資産が130,854千円（前連結会計年度末と比べ2,702千円増）となったこと等によるものであります。

流動負債は、26,614千円（前連結会計年度末と比べ9,116千円減）となりました。これは主に支払手形及び買掛金が211千円（前連結会計年度末と比べ2,377千円減）、未払法人税等が3,108千円（前連結会計年度末と比べ3,303千円減）となったことによるものです。

純資産は、994,105千円（前連結会計年度末と比べ6,589千円増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、686,911千円（前年同期末残高は、664,214千円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は7,470千円（前年同期は、7,014千円の減少）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益8,489千円及び減価償却費2,948千円並びに未払費用2,244千円が増加したものの、売上債権の増加により10,572千円の減少等があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、8,311千円（前年同期は42千円の増加）となりました。

これは主に、貸付金による支出5,000千円、無形固定資産の取得による支出3,561千円等が生じたためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動はありませんでした。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 受注実績

受注実績は91,652千円（前年同四半期69.1%増）となりました。これは、ネットワーク高速化ミドルウェア「FastConnector」のライセンス販売及びシステム開発案件が順調に推移し、受注が増加したためです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,764,000
計	10,764,000

発行済株式

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年9月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,691,000	2,691,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	2,691,000	2,691,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年5月1日～ 平成27年7月31日	-	2,691,000	132,179	987,425	1,348,605	-

(注) 平成27年4月22日開催の第19期定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行うことの承認を受け、平成27年6月1日付で効力が発生しております。

資本金の額1,119,605,565円を132,179,578円減少し、減少後の資本金の額を987,425,987円としております。

資本準備金の額1,348,605,520円を1,348,605,520円減少し、減少後の資本準備金の額を0円としております。

(6) 【大株主の状況】

平成27年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
寺井 和彦	兵庫県宝塚市	1,195,900	44.44
松田 元	東京都千代田区	269,100	10.00
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	96,500	3.58
熊倉 次郎	埼玉県さいたま市浦和区	75,000	2.78
デジタルデザイン役員持株会	大阪府大阪市北区西天満4-11-22	70,400	2.61
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	32,000	1.18
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	28,200	1.04
佐々木 永年	愛知県名古屋市中村区	27,300	1.01
村山 俊彦	東京都港区	22,000	0.81
松浦 健	長崎県佐世保市	20,700	0.76
計	-	1,837,100	68.21

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式2,690,800	26,908	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	2,691,000	-	-
総株主の議決権	-	26,908	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。
また「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年5月1日から平成27年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年2月1日から平成27年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	702,693	686,911
受取手形及び売掛金	9,674	20,247
商品及び製品	1,138	1,062
仕掛品	1,925	-
原材料及び貯蔵品	503	587
その他	1,011	1,181
貸倒引当金	163	563
流動資産合計	716,783	709,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,326	26,326
減価償却累計額	3,849	4,445
建物及び構築物(純額)	22,476	21,880
工具、器具及び備品	1,375	1,375
減価償却累計額	1,348	1,362
工具、器具及び備品(純額)	26	13
土地	155,646	155,646
有形固定資産合計	178,149	177,540
無形固定資産		
ソフトウェア	4,562	3,735
ソフトウェア仮勘定	-	3,359
その他	1,916	2,138
無形固定資産合計	6,478	9,232
投資その他の資産		
投資有価証券	12,193	12,243
差入保証金	3,248	3,248
長期貸付金	-	4,150
長期前払費用	16,994	15,643
保険積立金	95,715	95,715
破産更生債権等	162,332	162,332
貸倒引当金	162,332	162,479
投資その他の資産合計	128,151	130,854
固定資産合計	312,780	317,626
資産合計	1,029,563	1,027,054

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,588	211
未払金	1,596	1,030
未払法人税等	6,412	3,108
前受金	15,619	15,741
その他	9,513	6,522
流動負債合計	35,730	26,614
固定負債		
長期預り保証金	6,267	6,267
繰延税金負債	49	67
固定負債合計	6,317	6,335
負債合計	42,047	32,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,605	987,425
資本剰余金	1,348,605	-
利益剰余金	1,480,785	6,556
株主資本合計	987,426	993,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89	122
その他の包括利益累計額合計	89	122
純資産合計	987,515	994,105
負債純資産合計	1,029,563	1,027,054

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成26年 7 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成27年 7 月31日)
売上高	61,025	79,345
売上原価	25,142	18,869
売上総利益	35,883	60,476
販売費及び一般管理費	47,263	52,262
営業利益又は営業損失()	11,379	8,213
営業外収益		
受取利息	66	92
受取手数料	-	320
その他	27	10
営業外収益合計	93	422
営業外費用		
為替差損	0	-
貸倒引当金繰入額	-	147
営業外費用合計	0	147
経常利益又は経常損失()	11,286	8,489
特別損失		
固定資産売却損	100	-
特別損失合計	100	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	11,386	8,489
法人税、住民税及び事業税	1,682	1,932
法人税等合計	1,682	1,932
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	13,068	6,556
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失()	13,068	6,556

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	13,068	6,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	32
その他の包括利益合計	16	32
四半期包括利益	13,084	6,589
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,084	6,589
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	11,386	8,489
減価償却費	2,982	2,948
固定資産売却損益(は益)	100	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	221	546
受取利息及び受取配当金	67	94
売上債権の増減額(は増加)	6,860	10,572
たな卸資産の増減額(は増加)	3,461	1,917
仕入債務の増減額(は減少)	2,672	2,377
その他	1,055	4,854
小計	3,576	3,997
利息及び配当金の受取額	67	94
法人税等の支払額	3,505	3,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,014	7,470
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	100	-
有形固定資産の売却による収入	75	-
無形固定資産の取得による支出	3,136	3,561
貸付けによる支出	-	5,000
貸付金の回収による収入	3,500	250
その他	296	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	42	8,311
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,972	15,782
現金及び現金同等物の期首残高	671,187	702,693
現金及び現金同等物の四半期末残高	664,214	686,911

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（追加情報）

（法人税率の変更等による影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成28年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成29年2月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%になります。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
役員報酬	9,000千円	8,100千円
給与手当	8,904千円	13,336千円
支払手数料	14,845千円	16,903千円
貸倒引当金繰入額	221千円	399千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
現金及び預金勘定	664,214千円	686,911千円
現金及び現金同等物	664,214	686,911

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年7月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年7月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

株主資本の著しい変動

当社は、平成27年4月22日開催の第19期定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに
剰余金の処分を行うことについての承認を受け、平成27年6月1日付でその効力が発生しております。

(1)会社法第447条1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金の額及び資本準備金の額を減少し、
その他資本剰余金に振り替えております。

資本金の減少額 132,179千円

資本準備金の減少額 1,348,605千円

その他資本剰余金の増加額 1,480,785千円

(2)会社法第452条の規定に基づき、欠損の填補を目的として、その他資本剰余金を減少させ、
繰越利益剰余金に振り替えております。

その他資本剰余金の減少額 1,480,785千円

繰越利益剰余金の増加額 1,480,785千円

なお、株主資本合計金額には、著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ITサービス事業	自社ビル 賃貸事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	54,643	6,382	61,025	-	61,025
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	3,720	3,720	3,720	-
計	54,643	10,103	64,746	3,720	61,025
セグメント利益	8,439	4,772	13,211	24,591	11,379

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 24,591千円には、セグメント間消去2,400千円、各報告セグメント
に配分していない全社費用 26,991千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属
しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ITサービス事業	自社ビル 賃貸事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	72,798	6,546	79,345	-	79,345
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	3,717	3,717	3,717	-
計	72,798	10,264	83,063	3,717	79,345
セグメント利益	33,344	5,104	38,449	30,235	8,213

(注)1. セグメント利益の調整額 30,235千円には、セグメント間消去2,400千円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用 32,635千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管
 理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	4円86銭	2円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	13,068	6,556
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	13,068	6,556
普通株式の期中平均株式数(株)	2,691,000	2,691,000

(注)1. 前2四半期連結累計期間の潜在株式調整後四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年9月10日

株式会社デジタルデザイン

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 瀧川 鉄雄 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 木下 隆志 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルデザインの平成27年2月1日から平成28年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年5月1日から平成27年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年2月1日から平成27年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デジタルデザイン及び連結子会社の平成27年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。